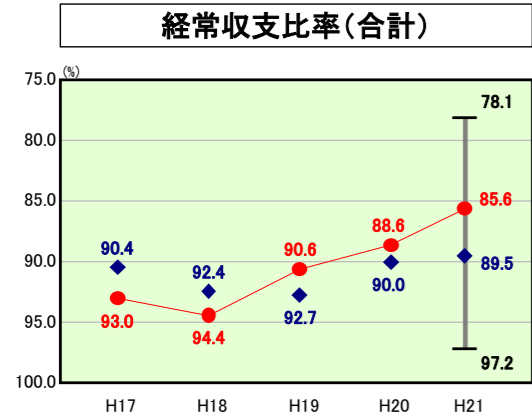


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

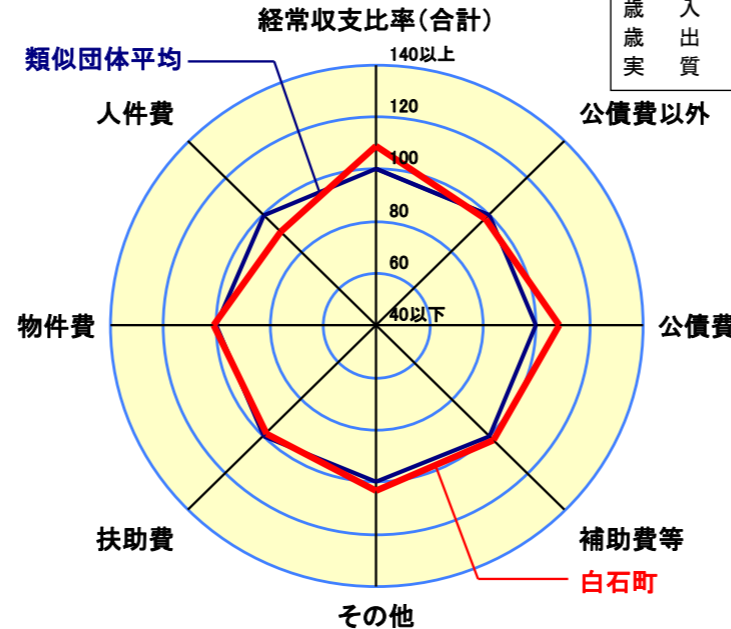
## 経常収支比率の分析



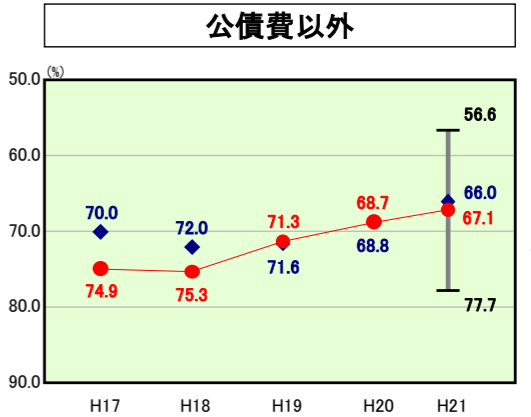
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 2/17  
全国市町村平均 91.8  
佐賀県市町村平均 90.5

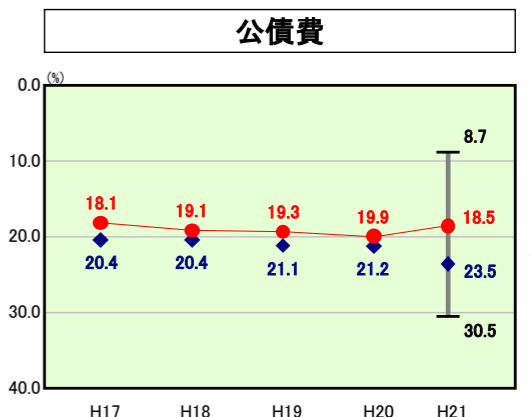
人口	26,254人(H22.3.31現在)
面積	99.46km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,922,571千円
歳入総額	15,037,107千円
歳出総額	14,577,765千円
実質収支	324,893千円



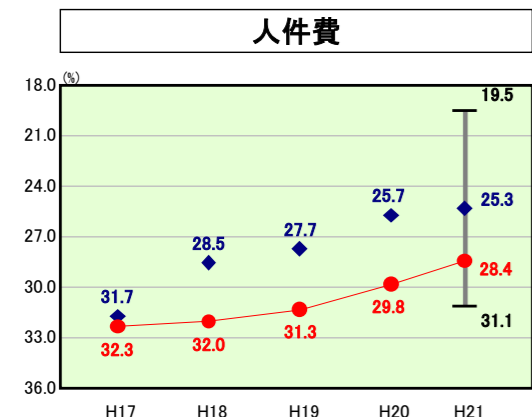
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



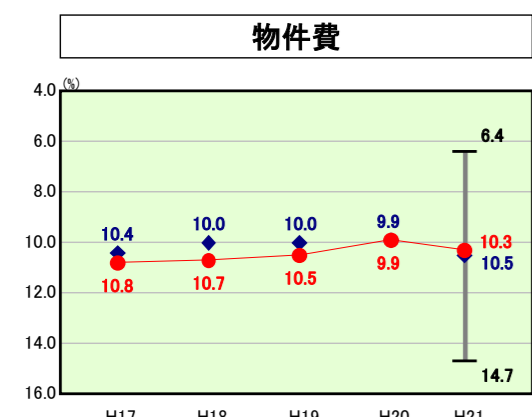
H21類似団体内順位 12/17  
全国市町村平均 71.9  
佐賀県市町村平均 70.9



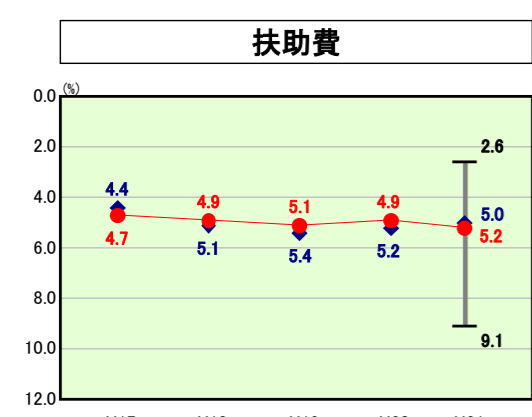
H21類似団体内順位 3/17  
全国市町村平均 19.9  
佐賀県市町村平均 19.6



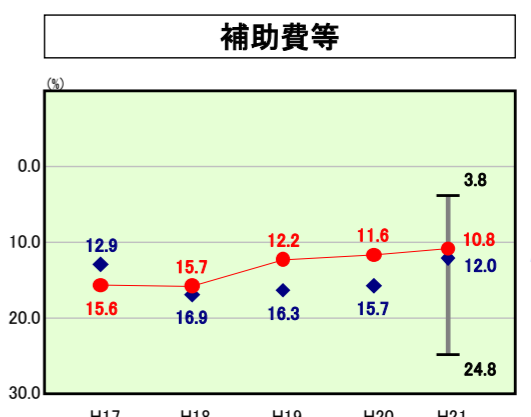
H21類似団体内順位 15/17  
全国市町村平均 26.7  
佐賀県市町村平均 26.7



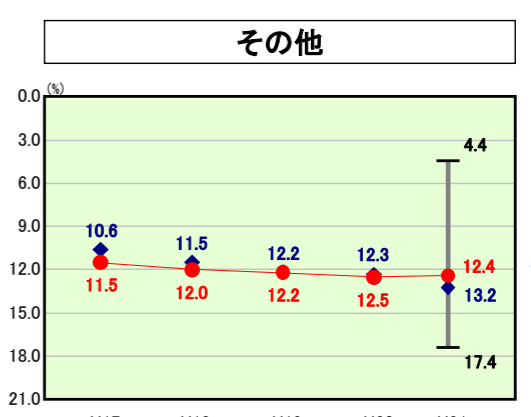
H21類似団体内順位 10/17  
全国市町村平均 13.0  
佐賀県市町村平均 11.0



H21類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 9.6  
佐賀県市町村平均 8.1



H21類似団体内順位 6/17  
全国市町村平均 10.5  
佐賀県市町村平均 11.0



H21類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 12.1  
佐賀県市町村平均 14.1

**分析欄**

(総合計)  
近年の普通交付税や臨時財政対策債の増加により分母が大きくなり、数値としては良好となっているように見えることに注意しなければならない。

(人件費)  
毎年低下しているものの、類似団体内平均値、全国市町村平均及び佐賀県市町村平均のいずれと比較しても上回っている。これは、人口1,000人当たり職員数において、本町10.89人に対して類似団体平均10.40人であることと、ラスパイレズ指数において、本町96.0に対して類似団体平均94.4であることから、職員数及び給与の適正化が必要。

(物件費)  
全体的には、ほぼ類似団体内平均値と同様であるが、賃金の人口1人当たり決算額について、本町6,073円に対し類似団体内平均4,502円である特色がある。これは、保育士や給食調理員などについて、日々雇用職員への占める割合が増えていることが要因と思われる。

(扶助費)  
ほぼ類似団体内平均値と同様。人口1人当たり決算額では、本町36,743円に対して類似団体内平均46,080円を下回っている。

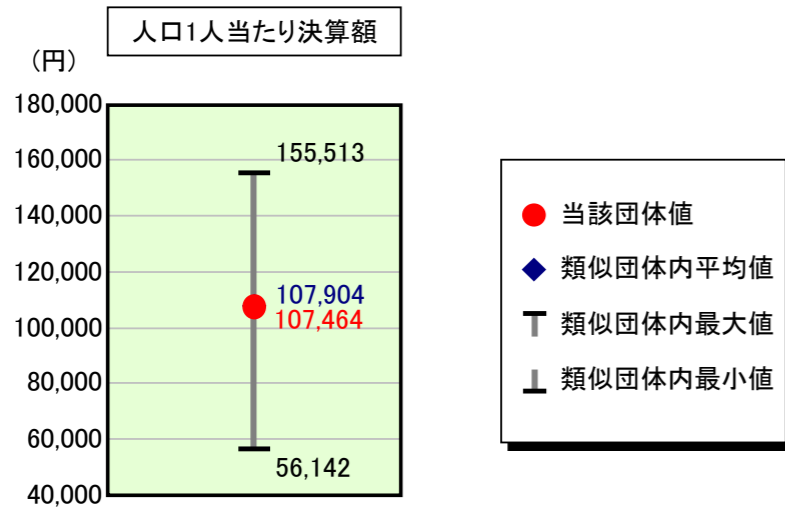
(公債費)  
類似団体平均値を下回っている。人口1人当たり決算額では、本町57,566円に対して類似団体内平均85,330円。

(補助費等)  
類似団体平均値を下回っているが、人口1人当たり決算額では、本町73,784円に対して類似団体内平均70,897円を上回っている。特に補助交付金において、本町30,407円に対して類似団体内平均21,799円と、市町村合併前の水準からの見直しが進んでいない面も影響していると思われる。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



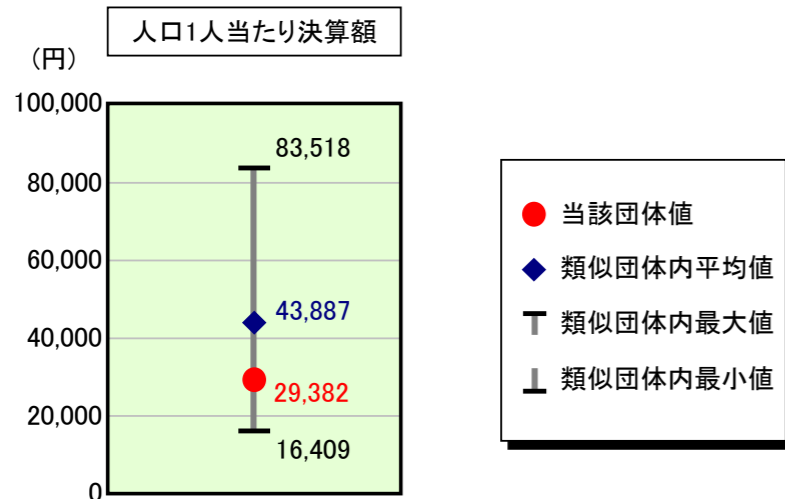
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,523,248	96,109	93,563	2.7
賃金(物件費)	159,437	6,073	4,502	34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	336,038	12,799	11,007	16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,529	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,435	1,274	5,738	▲ 77.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,032	2,782	2,527	10.1
▲退職金	▲ 303,825	▲ 11,573	▲ 10,961	5.6
合計	2,821,365	107,464	107,904	▲ 0.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.89	10.40	0.49
ラスパイレス指数	96.0	94.4	1.6

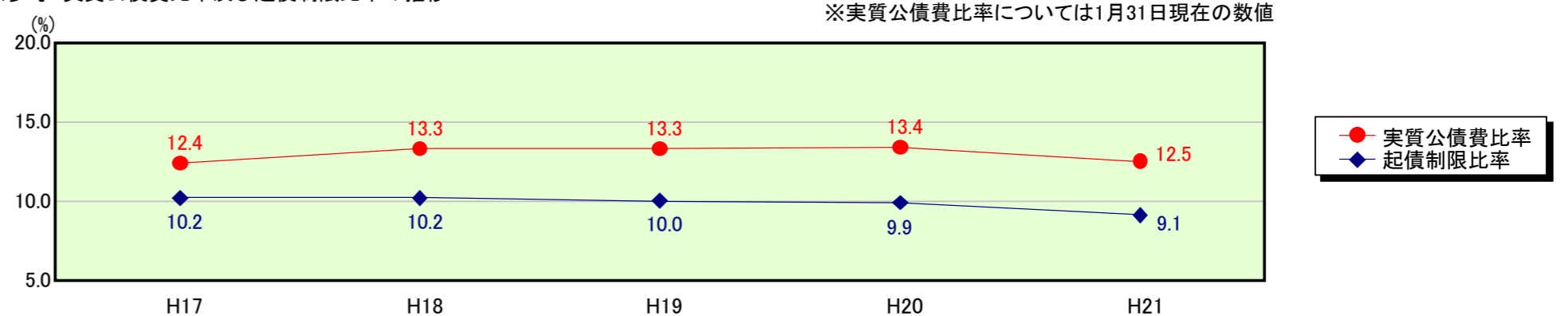
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,498,193	57,065	81,538	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,706	7,035	14,862	▲ 52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,070	2,326	4,965	▲ 53.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	242,463	9,235	2,310	299.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	112	4	24	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 21,488	▲ 818	▲ 2,310	▲ 64.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,193,659	▲ 45,466	▲ 57,526	▲ 21.0
合計	771,397	29,382	43,887	▲ 33.1

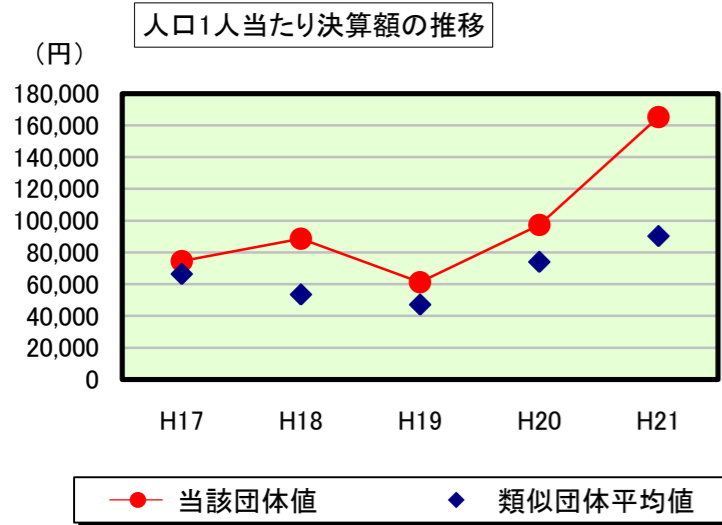
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 白石町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,054,699	74,535	▲ 5.8	66,347	32.7	▲ 38.5
うち単独分	841,786	30,536	▲ 31.1	37,299	17.7	▲ 48.8
H18	2,413,015	88,655	18.9	53,428	▲ 19.5	38.4
うち単独分	1,078,421	39,622	29.8	28,145	▲ 24.5	54.3
H19	1,646,212	61,223	▲ 30.9	47,086	▲ 11.9	▲ 19.0
うち単独分	724,703	26,952	▲ 32.0	22,754	▲ 19.2	▲ 12.8
H20	2,583,592	97,384	59.1	73,955	57.1	2.0
うち単独分	833,288	31,409	16.5	25,436	11.8	4.7
H21	4,337,789	165,224	69.7	90,174	21.9	47.8
うち単独分	2,939,655	111,970	256.5	56,067	120.4	136.1
過去5年間平均	2,607,061	97,404	22.2	66,198	16.1	6.1
うち単独分	1,283,571	48,098	47.9	33,940	21.2	26.7